

★ベネズエラ政権の転覆ねらう米国、その矛先はキューバ=WSJ

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル2月1日付けは、ワシントン発の首題の見出しで、次のように報じている。

トランプ米政権によるベネズエラのマドゥーロ大統領に対する失脚工作は、中南米への米国の影響力拡大に向けた新戦略の幕開けを意味する。米政権当局者が明らかにした。

その視線の先にいるのはマドゥーロ氏だけではない。50年以上も米国が中南米で最も敵視しているキューバのほか、最近同地域に接近しているロシアや中国、イランも（狙っている）。米政府はウゴ・チャベス前大統領時代を含め長年ベネズエラを非難してきたが、トランプ政権にはキューバの方が国家安全保障にとってより深刻な脅威だと長年みなしてきた当局者がそろっている。彼らはその理由にキューバが米国で情報活動を展開していることや中南米諸国に反米感情を広めようとしていることを挙げる。米政権が狙いとするのは、ベネズエラとキューバの結束を断ち、両体制を転覆させることだ。

こうした米政権の強硬化の根底には、オバマ前政権が行った制裁緩和や投資解禁によるキューバとの部分的国交回復を覆したいとの思惑がある。キューバの情報機関はベネズエラ軍やマドゥーロ政権の安全保障機構と密接に連携している。ベネズエラはその見返りに、多い時には日量10万バレルにも達した同国の原油を実質無償でキューバに提供している。いずれも国際社会で孤立を深めるなか、ロシアやイラン、中国との関係を強化している。

米国の戦略は大きなリスクもはらんでいる。米政権はベネズエラ野党指導者のフアン・グアイド国会議長を支援することでマドゥーロ氏を失脚させようとしているが、これが失敗に終わった場合、あるいはベネズエラとキューバの関係を弱体化させられなかった場合、ベネズエラの絶望的な状況がさらに悪化し、米国はこの危機に一段と縛られることになりかねない。ベネズエラでは推定300万人の国民が国外に避難している。

また戦略が失敗に終われば、大国に打ち勝った両国に大きな外交的勝利をもたらす、中国やロシア、イランの同地域の影響力も強まる可能性がある。オバ

マ前大統領がキューバとの国交正常化に乗り出した主な理由は、数十年にわたる厳しい措置によってもカストロ政権を転覆させ民主化に道を開くことができなかったと結論付けたことにある。

また、キューバ当局者とその関係者への新たな制裁のほか、対キューバ経済封鎖について定めた「ヘルムズ・バートン法」の第3章の適用も検討されている。第3章は1996年の発効以来、歴代政権が凍結してきた規定だ。これが適用されれば、米国市民はキューバ政府が接収した財産について米国の裁判所で個人や企業を訴えることができるようになる。そうなれば、ホテルやゴルフ場建設などのプロジェクトをはじめキューバ国内の何十億ドル分もの外国からの投資が凍結される可能性がある。トランプ政権は、キューバのマドゥーロ政権への支援能力を損なわせるため、数週間中にキューバに対する新たな措置を発表する見通しだ。（了）